

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	地区啓発事業	部課コード	1018	予算事業科目	010301060190	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	市民協働部	部局長名(2次評価者)	近藤 昭仁	個別事務	全部	010301060190	-	
	担当部署	人権同和・男女共同参画課	所属長名(1次評価者)	今西 恵子		-			
	電話番号	088-823-9449	E-mail	kc-101800@city.kochi.lg.jp		-			

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け								
会計	01 一般会計	目標	02 日いきいきと輝き安心して暮らせる都市	政策基本方針	同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図るとともに、平和を尊び、守り続けていくための活動を推進します。				
款	03 民生費	政策	09 人権と平和が尊重される社会づくり						
項	01 社会福祉費	施策	01 人権啓発と同和対策の推進						
目	06 同和・人権啓発費	区分	01 市民組織の育成・啓発						

2 事業の根拠

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市地区人権啓発推進委員会補助金交付要綱	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	大街を単位とする地区住民			
意図	どのような状態にしていくなか	高知市民の人権意識の高揚を地域の住民活動の中から醸成するようにする			
手段	事業実施体制等	各地区推進委員会を補助金を交付し、委員会を主体とした啓発活動の実施	事業開始年度	平成4年度	
			事業終了年度		
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ●未設置の地区啓発推進委員会の設立(土佐山・鏡) ●各地区推進委員会における啓発事業の実施 			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	未設置地区啓発推進委員会の設立	未設置2地区のうち設立した地区の割合		
	B				
	C				

4 事業の実績等

		19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	未設置地区啓発推進委員会の設立	目標	0	100%	今後、未設立の春野地区への取組を行う	
		実績		2地区(鏡・土佐山)			
	B	目標					
		実績					
	C	目標					
		実績					
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	2,728	2,468	2,075	2,283	
		財源内訳	国費 (千円)				
			県費 (千円)				
			市債 (千円)				
			その他 (千円)				
			一般財源 (千円)	2,728	2,468	2,075	2,283
	翌年度への繰越額 (千円)						
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	27,000	27,000	27,000	27,000	
		正規職員	(千円)	27,000	27,000	27,000	27,000
			その他 (千円)				
			人役数 (人)	3.60	3.60	3.60	3.60
		正規職員	(人)	3.60	3.60	3.60	3.60
			その他 (人)				
			総コスト= ① + ② (千円)	29,728	29,468	29,075	29,283
市民1人当たりコスト (円)		87	86	86		総コスト/年度末人口	
年度末住民基本台帳人数 (人)	341,544	340,695	339,714				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

<ul style="list-style-type: none"> ●夏休み子供映画会(啓発)は22箇所で開催し、2002人が参加。また各地区での啓発事業は学習会など41回700人以上が参加した。 ●地区推進委員会に約1000人の市民が委員として参加し啓発活動に取り組んでいる。 ●地区推進委員会委員の高齢化が進んでおり、若い世代の取り込みなど次世代育成が必要
--

6 1次評価(所属長評価)

評価日(平成22年 9月 14日)

評価項目		評価基準		1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A	4.0	本事業は同和問題をはじめとする人権意識の高揚を地域住民の中から醸成するため必要な事業である。また、総合計画に掲げる「人権啓発と同和対策の推進」の主な事務事業に明記されている事業である。21年度に鏡・土佐山地区人権啓発推進委員会を設立し、現在市内25地区(行政区)で組織されている。21年度は25地区で計約100回の学習会・人権映画会・視察研修等を行った。
		B (3) 一部結びつく				
		C (1) あまり結びつかない				
		D (0) 結びつかない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	3.0	参加人数の減少等により、近隣の地区で共催して学習会を実施するなど工夫を行っている。
		B (3) 概ね達成している				
		C (1) あまり順調ではない				
		D (0) 十分な成果を望めない				
事業実施の効率性	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	4.0	組織は主に地域の各種団体に関わる方々で組織されており、民間活力で実施している。 各地区人権啓発推進委員会には補助金を支出している。21年度は1地区当たり7万円。但し前年度繰越金があれば足して7万円とする。 補助金額は年々減額しており、これ以上の削減は難しい。
		B (3) 概ね妥当である				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 見直しが必要である				
事業実施の公平性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	各地区人権啓発推進委員会とも、民生委員さんや町内会、青少年協など地域における各種団体に関わる方々が委員となっており極めて公平性は保たれている。 補助金は、学習会の講師謝金や夏休みに実施している児童を対象とした啓発映画会開催時の子どもたちへの飲みもの代などとなっている。対象経費は妥当である。
		B (3) 概ね効率的にできている				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 十分可能である				
総合点	16.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 2次評価(部局長評価)

評価日(平成22年 9月 30日)

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	一次評価と同様
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--